

「送料無料」表示について

令和5年8月9日

アジアインターネット日本連盟 (AICJ)

アジアインターネット 日本連盟(AICJ)

- ◆ ASIA INTERNET COALITION (AIC) は、香港で設立され、現在シンガポールを拠点とする国際的にインターネットビジネスを展開する企業の連盟です。AIC本部では、シンガポール、ベトナム、香港、マレーシアなどアジア地域におけるインターネット政策に關し、積極的に政策提言を行っています。
- ◆ インターネットにおける自由で公正な情報の流通は、日本における革新的なビジネス及びインターネット産業の健全な成長に不可欠です。そのような環境の発展を促す提言をしていくために、2013年9月にアジアインターネット日本連盟(AICJ)を設立いたしました。
- ◆ インターネット業界の声を集約し、革新的なビジネスの創出支援、知的財産の適切な保護と活用の推進、自由で公正な情報の流通の確保、ユーザー本位のインターネットサービスの提供の実現等、インターネット産業の健全かつ持続的な成長に資する政策や制度のあり方等についてインターネット事業の一翼を担う産業界からの声を適切に届け、国民の議論を喚起していく事を目指しています。

(参考) AICJ会員企業

Airbnb、アマゾンジャパン合同会社、Apple Japan, Inc.、株式会社ディー・エヌ・エー、eBay Inc.、フェイスブック、グーグル合同会社、グリー株式会社、株式会社カカクコム、ランサーズ株式会社、株式会社メルカリ、PayPal Pte. Ltd.、株式会社リクルート、Sansan株式会社、Twitter Japan株式会社、Uber Japan株式会社、ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社、ヤフー株式会社

基本認識

- ◆ 物流は、我々の生活や経済活動を支える重要な社会インフラであり、インターネットで便利に商品を購入でき、またそれが迅速に届けられるのは、物流事業者の方々の不断のご尽力によるものです。世界に誇る品質を有する日本の物流サービスを担う方々に、改めて深い感謝を申し上げます。
- ◆ 令和5年6月2日に我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議において、「物流革新に向けた政策パッケージ」がとりまとめられ、公表されています。掲げられた政策が着実に実行されることを期待するとともに、我々としても、再配達削減等の物流効率化の取組を図ってまいります。
- ◆ 消費者の皆様に、「2024年問題」、特に再配達削減の必要性に対するご理解をいただくことも極めて重要な課題です。国土交通省や経済産業省が進めている政府広報にも積極的に協力してまいります。我々としても、消費者の皆様とのコミュニケーションを鋭意図ってまいります。

「送料無料」表示の見直しに関する意見

- ◆ 「送料無料」表示の見直しに当たっては、その目的（再配達削減など消費者の行動変容の促進か、消費者への価格転嫁の促進か）を明確にし、当該目的に対して立法事実に基づく合目的的かつ効果的な対策であるかご議論頂きたいと考えています。
- ◆ 仮に「送料無料」表示を見直す場合には、「配送料」という形で消費者負担はないものの、実際には物流事業者に対して「運賃」が別途支払われている旨の十分な説明を行うことが、現実的な方向性と考えます。
- ◆ 世界に誇る品質の物流サービスを今後も維持していくためにも、官民連携して、物流効率化を推進すること、そして消費者の皆様の再配達削減等へのご理解を得ていくことが極めて重要です。当連盟においても、荷主企業として必要な取り組みを行うとともに、消費者の皆様とのコミュニケーションに真摯に取り組んでまいります。